

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画掲載頁	41頁	所管課(室)	産業労働部 未来人材課	課(室)長名	末續 友基
施策名	1	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	総合戦略	●	施策関係課(室)	産業労働部 雇用労働政策課、土木部 建設企画課		

### 1 施策の内容

<p><b>【取組の概要】</b>                  ○県内就職に対する県民の意識醸成を図るほか、県内企業と連携し、働きやすい職場づくりや情報発信に努めるなど、若者の県内就職・定着に取り組みます。</p>	<p><b>【めざす姿】</b>                  ○県内企業において、働きやすい職場づくりが進み、若者が県内で就職・定着し、活躍している。                  ○県内建設業の魅力が認知され、地域の守り手となる県内建設業の就労者が確保されている。</p>
--	--

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	2	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	-----------------------	------

<p><b>【これまでの成果】</b>                  ○高校生の県内就職において、企業見学会やインターンシップ等、企業を直接知る機会を確保することを中心に取り組んできたほか、キャリアサポートスタッフによるきめ細かな支援、県内就職に関する講演やマスメディアを活用した県内就職への意識醸成などに取り組んできた結果、令和5年3月卒の県内就職率は速報値で69.6%と目標値を上回っており、成果が出ている。                   ○大学生の県内就職率については低下傾向で推移していたものの、コロナ禍において、就活イベントを対面からオンラインに切り替えたことや学生団体と連携した企業交流会を開催するなど、学生が参加しやすい手法に速やかに対応した結果、令和5年3月卒の県内就職率は前年を1.9ポイント上回る42.7%となった。</p>	<p><b>【進捗状況に課題がある取組み】</b>                  ○大学生の県内就職率は上昇に転じたものの、大学生の就職活動が多様化し、企業説明会に参加する学生が減少しており、県内企業の情報が届きにくい現状があることから、学生のニーズに対応した対策が必要である。</p>
---	---

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内高校生の県内就職率	目標値①	/	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%	68.0% (R7年度)	高校生の県内就職促進に係る取組については、高卒求人者の早期提出要請、高校等での企業説明会や企業見学会の実施、キャリアサポートスタッフを中心とした生徒、保護者への県内企業の魅力や長崎県の暮らしやすさ等の情報発信に加え、県内就職をPRするテレビ番組の放送などによる県民全体への意識醸成を図った結果、令和4年度（令和5年3月卒業生）の県内就職率は69.6%（速報値）となった。
	実績値②	61.1% (H30年度)	72.1%	69.6% (速報値)	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	産業労働部 未来人材課		109%	104%	/	/	/	順調	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内大学生の県内就職率	目標値①	/	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0% (R7年度)	大学生の県内就職率については、学生が活用しやすいオンライン対応の就活イベントや大学と連携した取組などを強化した結果、令和5年3月卒の県内就職率は上昇に転じた。
	実績値②	41.0% (H30年度)	40.8%	42.7%	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	産業労働部 未来人材課		92%	93%	/	/	/	やや遅れ	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○高校生については、学校の意見や生徒アンケートの結果から、企業見学など県内企業を直接知る機会を確保することが効果的である。また、「県内高校生の就職に関する意識調査」の結果、就職先を決定する際に優先するものは、「働きやすさ」「仕事の内容」「給与の処遇」の順であり、働きやすい職場づくりが重要なポイントとなっている。</p> <p>○大学生については、コロナ禍でオンラインによる就職活動が増えていたが、対面での就職活動への回帰も見られる。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○高校生については、県内就職を促進するため、企業見学会を増やしていくとともに、保護者に県内企業を直接訪問してもらう見学会を新たに実施する。</p> <p>○大学生については、県内企業の魅力を伝える動画やSNS等を活用した情報発信を強化するとともに、学生のニーズに応じて対面やオンラインを活用した就活イベントを開催する。</p>
---	--

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	県民の県内就職への意識醸成	1-1-1-①	●
事業群②	高校生の県内就職の促進・支援	1-1-1-②	●
事業群③	雇用環境の向上	1-1-1-③	●
事業群④	建設業における担い手の確保	1-1-1-④	—

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画 掲載頁	43頁	所管課(室)	産業労働部 未来人材課	課(室)長名	末續 友基
施策名	2	大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	総合戦略	●	施策 関係課(室)	総務部 学事振興課、県民生活環境部 統計課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○県内大学や県内企業と連携し、企業を支える人材育成や若者の県内定着に取り組むとともに、県外大学等進学者のUターン就職支援を強化します。併せて、魅力ある・選ばれる県立大学づくりに取り組みます。

**【めざす姿】**  
 ○県内の大学、企業等及び行政の連携強化により、地域に目を向けた優秀な人材が育成され、県内で就職・定着し、活躍している。  
 ○魅力ある、特色ある大学として県立大学が認知され、県内外から選ばれる大学へ進化している。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	2	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	-----------------------	------

**【これまでの成果】**  
 ○大学生の県内就職率については低下傾向で推移していたものの、コロナ禍において、就活イベントを対面からオンラインに切り替えたことや学生団体と連携した企業交流会を開催するなど、学生が参加しやすい手法に速やかに対応した結果、令和5年3月卒の県内就職率は前年を1.9ポイント上回る42.7%となった。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○大学生の県内就職率は上昇に転じたものの、大学生の就職活動が多様化し、企業説明会に参加する学生が減少しており、県内企業の情報が届きにくい現状があることから、学生のニーズに対応した対策が必要である。  
 ○県外大学においては、大学と協力したUターン就職支援が重要であるため、連携強化を図る必要がある。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内大学生の県内就職率	目標値①	/	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0% (R7年度)	大学生の県内就職率については、学生が活用しやすいオンライン対応の就活イベントや大学と連携した取組などを強化した結果、令和5年3月卒の県内就職率は上昇に転じた。
	実績値②	41.0% (H30年度)	40.8%	42.7%	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	産業労働部 未来人材課	達成率 ②/①	92%	93%	/	/	/	やや遅れ	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数	目標値①	/	260人	280人	300人	320人	340人	340人 (R7年度)	長崎県出身者のUターン就職対策については、県外大学進学者の約4割を占める福岡県をメインターゲットとして、福岡県内や首都圏の大学訪問による、Uターン就職促進に向けた協力体制を構築した。 令和4年度は県外大学2校と就職支援に関する連携協定を締結し、学内での企業交流会の開催や、県内企業見学ツアーを開催するなど具体的な活動を始めたところであり、今後のUターンの拡大につなげていく。
	実績値②	204人 (H30年度)	269人	232人	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	産業労働部 未来人材課	達成率 ②/①	103%	82%	/	/	/	やや遅れ	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○本県出身の大学生の県内就職率は、県内大学の約6割に対し、県外大学は2割程度となっており、県外大学生のUターン就職を拡大することが重要となっている。</p> <p>○一方、大学生の就職活動が多様化し、企業説明会に参加する学生が減少しており、県内企業の情報が届きにくい現状があることから、学生のニーズに対応した対策が必要である。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○連携する県外大学を増やすとともに、学内での企業説明会や県内企業見学バスツアーなど具体的な取組の充実強化を図る。</p> <p>○県内企業の魅力を伝える動画やSNS等を活用した情報発信を強化するとともに、学生のニーズに応じて対面やオンラインを活用した就活イベントを開催する。</p>
---	--

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	県内大学生の県内就職の促進・支援	1-1-2-①	●
事業群②	県外大学生のUターン就職の促進・支援	1-1-2-②	●
事業群③	魅力ある・選ばれる県立大学づくり	1-1-2-③	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画掲載頁	45頁	所管課(室)	県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室	課(室)長名	松尾 由美
施策名	3	男女が性別にかかわらず個性と能力を發揮できる社会づくり	総合戦略	●	施策関係課(室)	福祉保健部 長寿社会課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○女性の活躍に向けた気運醸成に取り組むとともに、男女が共に、仕事と子育て、介護等が両立しやすく、職場・家庭・地域の中で活躍できる取組を推進します。

**【めざす姿】**  
 ○男女が性別にかかわらず個性と能力を十分に發揮できる社会となっている。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	順調
-------	---	-----------------------	----

**【これまでの成果】**  
 ①育児・介護休業法の改正等に伴う男性育休の環境変化を捉え、男性の家事・子育てへの参画を促すため、新たに「（企業向け）男性育休取得促進セミナー」や「（子育て世帯向け）男性の育休・家事・育児インフルエンサーとのイベント」を開催することにより、男性当事者をはじめ企業や家庭における意識を高めることができた。  
 ②女性にも魅力的な職場環境づくりを促進しつつ、地元で働きやすい職場環境があることを知ってもらうため、経営者セミナーや管理職登用促進に向けた女性人材育成講座、女子高校生等による企業訪問、女性活躍推進企業の表彰等を実施することで、女性活躍推進の気運を醸成し、女性が活躍できる環境づくりに寄与した。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○男女が家事や子育てを分担し、家庭と仕事の両立を進めると共に、女性活躍推進の気運を醸成するため、引き続き、男性の家事や子育てへの参画や女性にも魅力的な職場環境づくりの促進に取り組む必要がある。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との考え方に反対の人の割合	目標値①	/	50.0%	52.5%	54.9%	57.4%	59.8%	59.8% (R7年度)	男女が性別にかかわらず個性と能力を十分に發揮できる社会づくりを目指すため、①あらゆる分野における男女共同参画の推進、②女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり、③女性のライフステージに応じたキャリア形成支援に取り組んだ結果、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との考え方に反対の人の割合は、目標を達成することができた。 引き続き、男性の家事や子育てへの参画や女性にも魅力的な職場環境づくりを促進するとともに、地元で働きやすい職場環境があることを知ってもらうため、女性活躍のロールモデルの見える化などの取組を実施する。
	実績値②	47.6% (R2年度)	49.4%	53.3%	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室	達成率②/①	98%	101%	/	/	/	順調	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>①男女が家事・育児等を協力して行っていると考える女性の割合が男性より少ないなど、家事・育児等の負担について、依然として男女間で意識の差が見受けられる。</p> <p>②魅力的な仕事や希望する職種がない等の理由により、就職のタイミングで若い女性の県外転出が顕著である。また、県内では女性が活躍できる場が少ないと思われる傾向にある。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>①育児・介護休業法の改正等に伴う男性の育児休業を取り巻く環境変化に合わせて、男性育休取得促進を新たな端緒として、男性や企業経営者等の意識改革を図り、男性の家事・育児等への参画を促進していく。</p> <p>②経営者の意識改革促進や管理職登用にに向けた女性人材育成等に取り組むため、経営者・管理職、女性社員等を対象としたセミナーなど、中長期的な観点に立った取組を行っていく。</p> <p>また、女性活躍推進に注力している県内企業を見る化して企業イメージを向上させることで、女性活躍推進の気運を高め、女性の県内定着につなげていく。</p>
--	---

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群① あらゆる分野における男女共同参画の推進	1-1-3-①②③	●
事業群② 女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり	1-1-3-①②③	●
事業群③ 女性のライフステージに応じたキャリア形成支援	1-1-3-①②③	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画掲載頁	47頁	所管課(室)	教育庁 高校教育課	課(室)長名	田川 耕太郎
施策名	4	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	総合戦略	●	施策関係課(室)	産業労働部 未来人材課、雇用労働政策課、教育庁 義務教育課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○子どもたちの成長に応じたキャリア教育や職業体験学習に取り組み、本県の産業を支える人材を育成します。また、産学官の連携による専門人材の育成を図るとともに、プロフェッショナル人材など多様な人材の確保を促進します。

**【めざす姿】**  
 ○将来直面する様々な課題に柔軟かつたくましく対応することができる子どもが育っている。  
 ○様々な分野に就職した人が、就職後も技術力や知識等を向上させ、キャリアアップしている。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	2	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	順調
-------	---	-----------------------	----

**【これまでの成果】**  
 ○インターンシップについて、令和3年度は、41校2,200人が実施したのに対し、令和4年度は、これまでの新型コロナウイルス感染症防止対策の経験や行動制限等の緩和の流れもあり、48校3,041人が実施できた。受入企業とも協議し、オンラインでの実施もあるなど、コロナ禍でのインターンシップ実施であったが、参加生徒の満足度は高水準で推移しており、就職希望者が多い専門学校のみならず、普通科高校においても、進学後の就業意識を高める機会となっている。  
 ○県立高等技術専門学校において、県内企業のニーズに応じた若手技能・技術者の育成、供給を図っている。また、同校の修了生は県内企業から高い評価を得てきたことで、令和3年度98.0%、令和4年度97.9%と高い県内就職率を維持している。  
 ○県内企業に対する採用力向上支援については、採用にかかる個社の課題に応じたアドバイスや情報提供等、採用力向上支援員によるきめ細かな支援を行ってきたことにより、支援を実施した企業の新規就業者数は目標を上回っている。  
 ○小中学校においては、学校と行政機関、市町まちづくり担当部局、地元企業等が連携・協働しながら、地域の活性化や課題解決を目指す探究的な学習プログラムを開発し、実践した。また、実施校における取組を動画にまとめ、これから取り組む学校のためウェブサイト上で公開した。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○令和元年度は58校4,426人がインターンシップに参加していたが、令和2年度以降はコロナ禍のため参加者が減少し、令和4年度の参加者でも令和元年度の参加者数に達しておらず、今後の社会情勢を注視する必要がある。  
 ○また、参加した生徒の満足度は高いが、普通科高校によっては参加人数が少ない場合があるため、大学等進学後の就業意識の向上のほかに地元企業の理解につなげる必要がある。  
 ○さらにインターンシップの実施期間に長短があるため、単なる職場見学とならないような研修内容を学校と受入企業で検討することが必要と考えている。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合	目標値①		98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上維持 (R7年度)	インターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生は令和3年度は、98.7%だったが、令和4年度は98.6%と横ばいであった。今年度は新型コロナウイルス感染症が2類から5類へと引き下げられたため、実施校ならびに参加者数は増加する見込みである。
	実績値②	97.8% (※)	98.7%	98.6%				進捗状況	
※基準値：H26～30年度平均	達成率②/①		100%	100%				順調	
所管課(室)	教育庁 高校教育課								
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数（新規就業者数・累計）	目標値①		340人	340人	340人	340人	340人	1,700人 (R7年度)	コロナ禍で企業訪問の活動が制限される期間があったものの、オンラインやメール等も活用し、企業の採用にかかる課題に応じたきめ細かな支援を行った結果、目標を上回る成果を達成することができた。
	実績値②	—	499人	460人				進捗状況	
所管課(室)	産業労働部 未来人材課、雇用労働政策課	達成率②/①	146%	135%				順調	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○インターンシップ活動について、新型コロナウイルス感染症は落ち着きを見せているが再度拡大するような場合や、地域に受け皿が少ない場合の受け入れ事業所の確保に課題がある。</p> <p>○また、受け入れ事業所が少ないため、専門高校において学習している専門的な内容と事業所で行われている実際の業務が異なる場合があることや普通科高校において、参加者に対するインターンシップ事前指導や授業日実施における授業の補講などの負担感が増大することが考えられるなどの課題もある。</p> <p>○多くの産業分野で労働力が不足する中、少子化の進展に伴い高校新卒者が減少し、高等技術専門校の入校者も減少する傾向にある。</p> <p>○本県の生産年齢人口の減少が加速し構造的に人材確保が難しくなる中、県内企業の人材確保のためには、丁寧な支援を必要とする求職者にも、より多く活躍してもらうことが重要である。</p> <p>○小中学校におけるキャリア教育の推進にあたっては、県内各地の小中学校において、ふるさとを舞台としたキャリア教育が充実してきているが、人口減少など地域社会の状況が変わる中で子どもたちの地域に根差した勤労観、職業観を育成するためには、高等学校との連携を視野に入れた、系統性のあるキャリア教育の推進が必要である。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○インターンシップについて、直接事業所（対面）での実施だけではなく、オンライン（リモート）で対応できる内容も模索する必要がある。</p> <p>○専門高校で学習する専門性と企業が対応できる業務の事前のすり合わせが必要であり、各学校と企業とのさらなる連携を推進する。</p> <p>○普通科高校ではインターンシップを通して進学先の選定や将来像の醸成を図り、キャリア教育の更なる充実が必要である。</p> <p>○高等技術専門校の入校率を高めるために、広報の強化や社会情勢の変化に伴う訓練内容の見直しなどを図る必要がある。</p> <p>○求職者に寄り添った支援を継続し、県内全域に対応するためWE B相談を強化する。</p> <p>○小中学校のキャリア教育においては、高等学校及び行政機関、関係団体との連携・協働に向けた体制整備を進めるとともに、系統的なカリキュラム作成を進め、ふるさとの未来を担う人材を育成する。</p>
---	---

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	企業を支える人材育成	1-1-4-①	●
事業群②	多様な人材確保	1-1-4-②	●
事業群③	キャリア教育の推進	1-1-4-③	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。



## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画 掲載頁	49頁	所管課(室)	農林部 農業経営課	課(室)長名	長門 潤
施策名	5	地域に密着した産業の担い手の確保・育成	総合戦略	●	施策 関係課(室)	農林部 林政課、水産部 漁政課、水産加工流通課、水産経営課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○儲かる姿や労働環境の改善等、農林水産業の魅力や就業に関する情報発信を強化し、県内外からの人材の受入態勢の充実に取り組み、地域を担う多様な人材を確保・育成します。

**【めざす姿】**  
 ○農林水産業が県内外の若者から選ばれる、良質な就業の場となっており、地域で支えあいながら、多様な人材が活躍できる体制が整っている。  
 ○農林水産業の成長産業化に必要な経営感覚に優れ、新しい技術を活用できる人材が育成され、確保されている。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	2	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	-----------------------	------

**【これまでの成果】**  
 ○認定農業者が5年ごとに作成する経営改善計画及び所得目標の達成に向け、関係機関と連携し支援した結果、地域の雇用創出や儲かる経営のモデルとして農業所得1000万円確保できる規模に達した経営体を741経営体（R4年度末）育成することができた。  
 ○「ながさき漁業伝習所」によるHP、SNS、バナー広告を活用した漁業就業に関する支援制度の魅力の発信、就業前の漁業技術習得研修の支援、市町及び移住担当部署と連携した移住相談会や就業支援フェアへの出席などにより、令和4年は前年に続き目標値を上回る203人の新規漁業就業者を確保した。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○新規就農者数は増加しているものの、高齢化や後継者不在に加え、生産資材の価格高騰等も影響し、再認定を行わない農業者が増加し、認定農業者数は減少している。  
 ○新規漁業就業者数は増加しているが、離職も一定割合生じており、特にI Jターン者の就業後3年以内の離職率が高い傾向にある。令和5年度から就業直後のI Jターン者への支援を開始しており、十分な効果が発現するまでフォローアップが必要。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
認定農業者数	目標値①		5,500 経営体	5,500 経営体	5,500 経営体	5,500 経営体	5,500 経営体	5,500経営体 (R7年度)	再認定の推進、認定新規就農者の誘導などによる認定農業者の確保を図ったが、担い手の高齢化に加え、生産資材高騰等による離農・規模縮小等を理由とした再認定を行わない農業者が増加し、認定農業者数は目標数を下回った。
	実績値②	5,561経営体 (H30年度)	5,228 経営体	5,095 経営体 (速報値)				進捗状況	
所管課(室)	農林部 農業経営課	達成率 ②/①	95%	92%				やや遅れ	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
海面漁業・養殖業産出額	目標値①		970億円	999億円	1,024億円	1,036億円	1,060億円	1,060億円 (R7年)	令和4年の実績値は未公表。海面漁業については、令和4年の生産量(速報値)が24万2千トンと目標比85%であることから、産出額も目標に達しない可能性が高い。海面養殖業については、令和3年から令和4年にかけてブリやクロマグロを中心に国内外で需要が回復し、単価も向上していることから、目標達成が見込まれる。 産出額目標の達成に欠かせない漁業者数の確保のため、引き続き、就業支援フェア、SNS等を活用した漁業の魅力や就業情報の発信、受入体制の強化による新規就業者の確保に取り組むとともに、経営計画の策定や最先端機器等の導入により、中核的漁業者の経営力強化、生産性の向上に取り組む。 ※本資料は令和4年の実績が未公表のため、令和3年の実績から「やや遅れ」とした。
	実績値②	1,014億円 (※)	936億円	未公表				進捗状況	
所管課(室)	水産部 漁政課、水産加工流通課、水産経営課	達成率 ②/①	96%	-				やや遅れ	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○生産資材価格高騰等により投資意欲が減退している。          ○高齢化や後継者不在による離農・規模縮小を理由とした再認定を行わない認定農業者が年々増加している。          ○漁業就業者の確保については、コロナ禍を契機とした地方回帰の動きを漁業への就業に繋げるなど、情報発信や周知方法を工夫していく必要がある。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○県・市町担い手協議会と連携し、経営課題解決に向けた個別相談、経営シミュレーションの提示、専門家派遣など技術面・経営面を含めた総合的できまこまかな支援を行い、所得の維持・向上を図る。          ○親子間や第三者継承を円滑に進めるため、研修会を通じ農業者の理解醸成を図るとともに、特に第三者継承については関係機関との連携の上、リタイヤ予定農業者と新規就農者のマッチング等を進める。          ○従来の漁業就業希望者を主対象とした取組に加え、移住希望者に対し、WEBサイト「ながさき移住ナビ」などと連携してより幅広く就業情報の発信を行うなど、県外からの呼び込みを強化する。</p>
--	---

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	新規就農・就業者の増大	1-1-5-①	●
事業群②	個別経営体の経営力強化	1-1-5-②	●
事業群③	漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	1-1-5-③	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画掲載頁	51頁	所管課(室)	福祉保健部 医療人材対策室	課(室)長名	峰松 妙佳
施策名	6	医療・介護・福祉人材の育成・確保	総合戦略	●	施策関係課(室)	福祉保健部 長寿社会課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○人口構造の変化により医療や介護を必要とする人が増加する中、誰もが安心して生活できる地域社会を構築するために、医療・介護・福祉サービスの提供体制を支える、質の高い人材の育成・確保に取り組みます。

**【めざす姿】**  
 ○医療・介護・福祉サービスの切れ目のない提供体制を支える質の高い人材が継続的に育成され、確保されている。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	2	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	-----------------------	------

**【これまでの成果】**  
 ○離島医療を担う人材育成を推進するため、医学生に対し実地実習等を行い、参加者が増加。（R3:97人→R4:121人）  
 ○外国人介護職員数が大きく増加（R3：157人→R4：318人）。  
 ○県が認定した「介護のしごと魅力伝道師」の講話により、介護の仕事をしてみたい（できればしてみたいを除く）と回答した高校生が約2割。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○コロナ禍の影響もあり、離島におけるワークショップ等、医学生の実習の機会が抑制されていたが、離島での研修等実施のための準備を進め、地域医療への理解が深められるよう、関係機関との調整を図る。  
 ○コロナ禍の影響もあり、福祉の無料職業紹介所「福祉人材センター」の紹介による就職者数や、介護助手体験事業の参加者数が少ない状況があり、今後、増やす必要がある。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
医師確保計画において設定される医師少数区域数	目標値①	/	1区域	1区域	0区域	0区域	0区域	0区域 (R7年度)	R4年度は21名の地域卒医学生に修学資金貸与を行った。また、ながさき地域医療人材支援センターによる医師招へい事業等の取り組みとして県内で勤務を希望する医師11名と面談を行い、4名が病院診療所を見学し、3名が勤務開始となったが、未だ地域偏在の解消には至っていない。
	実績値②	1区域 (R1年度)	1区域	1区域	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	福祉保健部 医療人材対策室		100%	100%	/	/	/	順調	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
介護職員数	目標値①	/	30,562人	31,174人	31,786人	32,398人	33,012人	33,012人 (R7年度)	県内の介護職員数は、「介護サービス施設・事業所調査」を基に、国が都道府県別に推計し公表したもので把握することとしており、直近では、令和4年度末に令和3年度実績が示される（令和4年度分は、現時点で示されていない）されている。 令和3年度の介護職員数は29,000人であり、平成29年度から令和2年度までの平均増加数は200人弱となっているが、令和7年度の目標を達成するには、さらなる介護職員の確保が必要である。
	実績値②	28,172人 (H29年度)	29,000人	未公表	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	福祉保健部 長寿社会課		94%	—	/	/	/	やや遅れ	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○県養成医の増加により、離島部の医師は一定充足しつつあるが、本土都市部への集中は変わらず、地域偏在や診療科偏在の解消のためにも、引き続き医師の確保が必要である。</p> <p>○介護職員数については、増加傾向にあるものの、高齢化の進展による介護需要の増大により不足しており、さらに増やしていく必要がある。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○次期県医師確保計画に基づき、地域の実情に応じた地域偏在対策とともに、今後の医療需要に対し必要な診療科の医師の養成についても検討していく。</p> <p>○新たな介護人材の確保のため、高校新卒者・他業種の離職者・元気高齢者・外国人材等の様々な人材の参入を促進するとともに、長く働いてもらう環境づくりを支援して、離職率を低下させ、人材確保を図っていく。</p>
--	--

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	医療人材の育成・確保	1-1-6-①	●
事業群②	介護・福祉人材の育成・確保	1-1-6-②	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画掲載頁	53頁	所管課(室)	産業労働部 雇用労働政策課	課(室)長名	川口 晋治
施策名	7 外国人材の活用による産業、地域の活性化	総合戦略	●	施策関係課(室)	総務部 学事振興課、文化観光国際部 国際課、福祉保健部 長寿社会課、農林部 農業経営課、水産部 漁政課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○関係機関との連携により、本県産業の担い手として期待される優秀な外国人材（県内留学生を含む）の確保に取り組むとともに、外国人材が安心して就労・生活できる受入環境の整備を推進します。

**【めざす姿】**  
 ○優秀な外国人材が、県内で安心して就労や生活できる環境が整い、定着し、産業や地域が活性化している。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	順調
-------	---	-----------------------	----

**【これまでの成果】**  
 ○覚書に基づくクアンナム省からの外国人材受入が7名成立した。  
 ○覚書を締結したベトナムの大学が推薦する学生と県内介護事業所とのマッチングや、卒業後に県内事業所で働くことを希望する留学生の修学の支援などにより、県内の外国人介護人材が318人と令和3年度の157人から倍増した。  
 ○地域の多文化共生の推進に向けて、市町職員向けセミナーを実施し、市町職員の方々に、多文化共生・日本語教育推進の意義や必要性について一定理解してもらうことができた。この結果、市町と連携のうえ、地域日本語教室を支える日本語ボランティアを90名程度養成することができた。  
 ○県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が実施する外国人留学生支援対策に対して、その経費の一部を助成することにより、留学生受入数の確保や県内就職の促進、国際交流の推進を図った。  
 ○県内では大中型まき網や中型まき網、いか釣りなどの漁業及び魚類養殖業において、令和5年5月時点で32経営体が181名（技能実習101名、特定技能80名）の外国人材を受け入れている。  
 ○平成31年度に農業団体等とともに出資し設立した人材派遣会社「株式会社エヌ」を通じて、農業分野における特定技能外国人材の活用を推進している。新型コロナウイルス感染拡大の影響による入国制限の緩和以降、農業分野において、外国人材の受入が増加し、エヌでは令和5年3月末現在127名の特定技能外国人材を派遣した。  
 ○本県の農作業の少ない時期（農閑期）の就労先を確保するため、北海道、長野県とのリレー派遣に取り組み、令和4年度は北海道で32名、長野県で53名が就労した。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○クアンナム省からの外国人材の受入成立数について、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症による水際対策措置が廃止されたことで、より一層の県内受入企業の掘り起こしやクアンナム省との連携を図る必要がある。  
 ○農業分野においては、さらなる特定技能外国人の受入拡大に向けた体制整備、利用の推進に取り組む必要がある。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内の外国人労働者数（技能実習、特定技能）	目標値①	/	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人	5,012人 (R7年度)	新型コロナウイルス感染症による入国規制が緩和されたことで、県内の外国人労働者数は前年比20.2%増加し、R4.10月末時点で6,951人となった。 そのうち技能実習については、前年比2.3%増加の2,592人。 なお、特定技能においては、R5.3月末時点で前年比299.0%増加の1,528名となった。 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したこともあり、今後も外国人材の需要は高まるが見込まれるが、一方で、現在、技能実習制度の見直しが行われているため、国の動向を注視しながら、目標達成に向け、関連事業の取り組みを積極的に推進していく。
	実績値②	2,462人 (H30年度)	3,043人	4,120人	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	産業労働部 雇用労働政策課	達成率②/①	105%	127%	/	/	/	順調	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】	【課題等を踏まえた今後の対応方針】
<p>○国では、技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議を立ち上げ、制度の見直しが検討されている。</p> <p>○県内企業や監理団体等への日本語教育補助金など受入環境整備の支援を行い、需要に対応した人材の確保を図っていく必要がある。</p> <p>○国家資格である介護福祉士の資格を取得すると、日本に永住可能な『在留資格「介護」』を取得可能だが、日本語能力の面で合格が難しい面がある。</p> <p>○県内の外国人住民が増加する中、5つの市町と連携し、地域日本語教室を支えるボランティアの養成に取り組んだところであるが、今後は、同市町における取組の成果を他の市町にも示しつつ、より多くの市町において、多文化共生推進の拠点となる地域日本語教室の設置に向けた取組を進めていく必要がある。</p> <p>○新型コロナウイルスの影響が残る中、長崎県留学生支援センターを中心として、ホームページやSNSを用いた情報発信やオンラインセミナーの開催などに取り組んだが、留学生の就職状況については、県全体としては前年度並みの人数で推移している。</p> <p>○コロナ禍により、令和2～4年度の各私立大学法人の活動実績は大きく減少し、外国人留学生の受入数は減少している。県内就職については令和4年度は前年度よりも人数が増えたものの、留学生は給与など待遇のよい県外企業を志向する傾向がある。</p> <p>○人材不足等を背景に現状と同数程度の受け入れ希望があり、本県の水産業を支える人材として、技能実習生や特定技能による外国人材の受入を促進する必要がある。</p> <p>○R4年3月に新型コロナウイルス感染症の拡大による入国制限が緩和され、エヌが受け入れた外国人労働者数は増加したが、生産資材の高騰などコスト増加により農業者の規模拡大や、それに伴う雇用拡大の意欲が低下し、県内の派遣先確保が伸び悩み、エヌが受け入れた外国人労働者数は目標人数に達しなかった。</p>	<p>○技能実習制度の見直しが行われていることから、国の動向を注視し、新制度に対応していく。</p> <p>○県内監理団体や県内企業への情報発信を行い、県内ニーズを高めることで、クアンナム省指定送出機関とのマッチングを進め、円滑な契約締結及び県内受入に繋げていく。</p> <p>○外国人材の専門性の向上と県内での持続的な就業を図るため、介護福祉士資格の取得に必要な支援を検討する。</p> <p>○多文化共生推進の拠点となる地域主体の日本語教室の設置に向けて、地域の日本語教育を担う人材の育成や日本語教室を支えるボランティアの養成などの環境整備に引き続き取り組む。</p> <p>○留学生支援センターをはじめ関係機関との連携を強化し、留学生が県内へ定着する機会を創出していくため、今後の留学生支援や関係機関との連携のあり方について引き続き協議を行っていく。</p> <p>○コロナ禍が終息傾向にあり、各学校法人の活動も活発になるものと思われることから、引き続き、各学校法人が行う外国人留学生の受入促進及び県内就職に向けた取組を支援していく。</p> <p>○水産業における外国人材の受入促進について、特定技能や技能実習制度は、国・県の支援制度の活用やセミナーへの参加を周知するなど、長崎県漁業協同組合連合会やエヌ等と情報共有や連携を図りながら体制整備を進め、ニーズに対応した円滑な受入を推進する。併せて、魚市場における選別・荷捌き作業にかかる外国人材については、受入推進に向けた制度の弾力的な運用を引き続き国に求めていく。</p> <p>○本県農業者の外国人材雇用コスト軽減のため、農作業の多い時期のみ外国人材の派遣を活用し、農作業の少ない時期は長野県や北海道等へ派遣する「リレー派遣」の拡大を図り、農業者の経営負担軽減を図りつつ外国人材の活用を推進する。</p>

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調査番号	総合戦略
事業群①	外国人材の地域における活躍	1-1-7-①	●

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調査末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調査は同戦略の評価調査を兼ねています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画掲載頁	54頁	所管課(室)	教育庁 生涯学習課	課(室)長名	加藤 盛彦
施策名	8	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	総合戦略	●	施策関係課(室)	文化観光国際部 スポーツ振興課、県民生活環境部 食品安全・消費生活課、福祉保健部 国保・健康増進課、長寿社会課、教育庁 体育保健課		

### 1 施策の内容

<p><b>【取組の概要】</b></p> <p>○高齢者の社会参加や働き盛り世代の健康づくりの促進、学校体育の充実、地域スポーツの活性化等により、県民が生涯を通じて活躍できる環境整備と生涯学習の推進に取り組みます。</p>
--

<p><b>【めざす姿】</b></p> <p>○健康づくりや食育の推進、スポーツを通じた健康増進等により、県民の健康寿命が延び、生涯現役社会となっている。 ○運動に慣れ親しみ、望ましい生活習慣を身に付けた子どもが育っている。 ○県民がいつでもどこでも学ぶ環境が整うとともに積極的に地域社会に参加している。</p>
---

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	順調
-------	---	-----------------------	----

<p><b>【これまでの成果】</b></p> <p>○就業・社会参加に関する高齢者のワンストップ相談窓口を運営し、相談者の経歴やライフスタイルに沿った個別支援を行うとともに、高齢者の社会参加の掘り起こしのため、市町と連携したセミナーを各地で開催した。 ○本県の取り組むべき生活習慣の改善内容等を示した「長崎健康革命」の周知啓発を積極的に実施するとともに、ながさき健康づくりアプリ「歩こーで！」を導入し、県民が健康づくりを実践しやすい環境の整備を進めることができた。 ○学校における虫歯予防において歯質の改善に最も有効なフッ化物洗口を、平成29年度に全ての公立小学校、令和4年度には全ての公立中学校において実施しており、12歳児（中1）の永久歯平均歯数の減少に寄与している。 ○健康づくりや介護予防に特化したスポーツ指導者を育成するための講座を長崎県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会に委託して実施した。全10回の基礎編を計20名の方が修了し、講座修了後に介護予防教室の開設や総合型地域スポーツクラブに携わるなど、地域での活動に繋がっている。</p>
---

<p><b>【進捗状況に課題がある取組み】</b></p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2、3年度は、セミナー参加者やワンストップ窓口での相談件数は大きく減少したが、令和4年度は、コロナと共存し、積極的に市町と連携したセミナーを開催した結果、コロナ前の平成30年度までの実績には及ばないものの、回復傾向にある。 ○「健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合」について、様々な健康づくりの施策を実施しているものの、近年は横ばいで推移したが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響等もあると考えられ、減少した。 ○食育に関する啓発活動など、県民の食育への関心を高める事業を実施したが、事業群の成果指標である「食育に関心を持っている県民の割合」の令和4年度の実績値は65.6%であり、目標値の74%を下回った。特に若い世代の関心が低くなっている。 ○「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合は、令和3年度から88%以上を維持しているが、目標値の90%以上を達成できていない状況である。教員研修等に「運動のやり方やコツが理解しづらい児童生徒」への指導方法等の内容を導入し、教員の指導力を向上させ、児童生徒が運動に親しむ態度を育成することで、体力向上につなげる。 ○「成人の週1回以上のスポーツ実施率」については、令和4年度の目標値48.9%に対し、実績値46.8%(達成率95%)と目標達成できなかったが、基準値45.5%(R2)からは1.3ポイント増加した。主な要因としては20～40代女性がいずれも35%未満であり、その理由として「仕事や家事が忙しいから」が多いことから、子育て世代・働き盛り世代に対する取組が必要である。 ○令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大により、「ながさき県民大学の講座受講者数」は減少し、目標値には届いていない。しかし、幅広い年代の受講者が意欲的に生涯学習に取り組むことができるよう、学習機会の確保及び意欲向上に努め、徐々に増加傾向にある。</p>
---

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
ながさき県民大学（主催講座）における受講者の満足度	目標値①	/	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上（R7年度）	
	※基準値：H29～R1年度平均	98%（※）	99.3%	98.4%	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	教育庁 生涯学習課	達成率②/①	100%	100%	/	/	/	順調	

県が実施する主催講座については、地域の課題解決につながる講座や学校の特色を活かした様々な講座の実施により、受講者の満足度は高く、目標値を達成することができている。

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】	【課題等を踏まえた今後の対応方針】
<p>○人生100年時代が到来すると言われる中、元気な高齢者は増加傾向にある。元気な高齢者が、社会・地域の担い手として活躍することが、今後ますます期待されるが、高齢者が希望する社会参加の内容は様々であり、それぞれの意向やライフスタイルに応じた社会参加の機会の提供が必要である。</p> <p>○「健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合」は、世代別にみると、60代以上は高いものの、特に20代から50代が低迷しており、働き盛り世代への対策が特に必要となっている。また健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組まない理由として、「面倒だから」の回答が最も多く、気軽に誰でも楽しく健康づくりに取り組める仕組みづくりが必要である。</p> <p>○県民一人一人が食育に興味や関心を持ち、自らが実践を心がけることができるよう、ライフステージに応じた生涯を通じた食育を推進しているが、若い世代は、他の世代と比較すると、未だ朝食摂取や栄養バランスに配慮した食事の摂取等に問題がある。</p> <p>○「全国体力・運動能力、運動習慣調査」の結果において、県内児童生徒の「柔軟性」は上昇傾向となっているが、全国平均と比べると低いため、改善のための取組を今後も行う必要がある。また、「筋力」についても、例年全国平均と比べると低い傾向となっているため、力強い動きの向上を図る取組も行っていく必要がある。</p> <p>○がんや脳卒中、心臓病等、現代的健康課題について、児童生徒が正しい知識を身に付け、望ましい生活習慣を自ら実行できるように資質能力を育む必要があり、継続的な研修が必要である。また、歯・口腔の健康づくりについては、日頃の歯磨き指導と併せてフッ化物洗口について周知しているが、福祉保健部と連携し、県全体での実施を継続することが必要である。</p> <p>○総合型地域スポーツクラブについては、令和4年度から登録・認証制度の運用が開始され、県スポーツ協会内に中間支援組織が整備されるとともに、長崎県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の事務局も県スポーツ協会内に移った。県スポーツ協会と連携し、24クラブが予備登録クラブとなったものの、うち1クラブは代表者の後任が見つからず、令和4年度末をもって解散となった。他にも後継者の課題を抱えているクラブやコロナで会員数が減少したままのクラブがあるため、今後も県スポーツ協会や市町と連携した取組が必要である。</p> <p>○ながさき県民大学事業については、公民館や大学、特別支援学校などの講座開設機関との連携を図り、障害のある方の多様な学習機会やまなびの場所を提供する。また、幅広い世代が参加できるように、個々人のニーズに応じた情報を提供する必要がある。</p>	<p>○意欲のある高齢者が、具体的な社会参加活動に取り組めるよう、セミナー等を通じ、高齢者の活躍の場の情報を積極的に提供し、高齢者の行動変容を促していく。</p> <p>○働き盛り世代から健康づくりの意識の向上を図るためには、ながさき健康づくりアプリ「歩こーで！」をより多くの皆様に活用していただく必要があることから、効果的な周知広報やアプリの機能改善に取り組むとともに、アプリユーザーを飽きさせないよう工夫をしていく。</p> <p>○食育への関心が低い若い世代は、朝食摂取や栄養バランスに配慮した食事の摂取等の問題も抱えていることから、今後も引き続き、県内大学と連携した大学生への食生活に関する正しい知識の習得と実践するための取組を継続していくとともに、大学生以外の若い世代へのアプローチも検討していく。</p> <p>○各公立学校において、県が設定する重点目標を踏まえた「体力向上アクションプラン」を作成し、児童生徒の体力課題に応じた取組を実施している。引き続き、児童生徒の体力傾向を検証し、適切な重点目標を設定することで、体力向上を推進する。さらに「親子体力向上セミナー」の充実を図り、学校のみならず、家庭や地域と協力して、児童生徒の体力向上及び生活習慣の改善を図っていく。</p> <p>○現代的健康課題については、教職員向け健康課題等研修会を実施し、引き続き啓発を行っていく。フッ化物洗口については、全ての公立小中学校で実施されており、今後も関係機関と連携して継続的な実施に向けて取り組んでいく。</p> <p>○今後も県スポーツ協会と連携し、各総合型地域スポーツクラブの課題の把握とその解決、クラブ全体の認知度向上、クラブや市町に対する情報提供等のほか、令和6年度から本格実施予定の認証制度の普及、促進に取り組んでいく。</p> <p>○ながさき県民大学事業については、共生社会の実現に向けた障害者の居場所づくりや社会参加を促進し、だれでも学べる環境を整備するため、大学等の講座開設機関や関係各課との連携を深め、働きかけていく。また、障害者など個々人のニーズに対応する講座の企画や関係団体への連携依頼、県の広報媒体・SNSやポスター等を活用した広報活動など、周知方法について検討を行っていく。</p>

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群① 高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進	1-1-8-①	●
事業群② 健康長寿対策の推進	1-1-8-②	●
事業群③ 食育の推進	1-1-8-③	—
事業群④ 子どもたちの体力の向上と学校体育の推進	1-1-8-④	—
事業群⑤ 子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた学校・家庭・地域が連携した健康教育の推進	1-1-8-⑤	—
事業群⑥ スポーツに親しめる環境づくりによる地域スポーツの活性化	1-1-8-⑥	—
事業群⑦ 豊かな人生を支える県民の学習環境の整備	1-1-8-⑦⑧	—
事業群⑧ 地域の元気づくりのための社会教育の充実・活性化	1-1-8-⑦⑧	—

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。



## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-2	移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する	総合計画掲載頁	61頁	所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課	課(室)長名	宮本 浩次郎
施策名	1	ながさき暮らしU Iターン対策の推進	総合戦略	●	施策関係課(室)	県民生活環境部 統計課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○U Iターン促進に向けた相談・支援体制の充実や効果的な情報発信、産業人材の視点も踏まえた支援体制の充実を図ることで、本県へのさらなる移住・定着を促進します。

**【めざす姿】**  
 ○移住者が増加し、地域や産業の担い手となって、地域全体を下支えしている。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	-----------------------	------

**【これまでの成果】**  
 ○県外在住者への情報発信強化のため、県移住支援サイト「ながさき移住ナビ」における子育て支援情報の内容充実、Uターン促進キャンペーンやWEBプロモーション等の実施により「ながさき移住ナビのアクセス件数」が増加した。  
 （令和3年度：189,880件（目標155,000件）→令和4年度：230,514件（目標170,500件））  
 ○国の交付金を活用した「移住支援金」により東京圏からの移住を促進しており、令和3年度からテレワーカーや関係人口も対象とするなど要件を緩和し、さらに令和4年度には子育て加算を新設したことが奏功し、移住支援金活用者が増加した。  
 （令和3年度：43人（目標60人）→令和4年度：84人（目標60人））

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○県と21市町が共同運営している「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携して、都市部での移住相談会やオンライン相談会の開催など、移住希望者に対して丁寧な相談対応等を行っており、「県や市町の窓口を通じた移住者数」は、目標には届いていないものの過去最多を2年連続で更新した。  
 （令和3年度：1,740人（目標2,000人）→令和4年度：1,876人（目標2,400人））

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県や市町の窓口を通じた移住者数	目標値①		2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人	3,200人 (R7年度)	コロナ禍によるテレワークの普及等により地方移住への機運が高まる中、市町と連携しながら、移住の実現まで丁寧なサポートに取り組んだところ、移住者数は過去最多を更新したが目標には届かず、進捗状況としては「やや遅れ」となった。 引き続き、市町と連携して、都市部やオンラインで移住相談会を開催するとともに、ターゲットに応じた情報発信の充実を図るなどして、移住検討者の裾野を拡大し、目標の達成を目指すしていく。
	実績値②	1,121人 (H30年度)	1,740人	1,876人				進捗状況	
所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課	達成率 ②/①	87%	78%				やや遅れ	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○国においては、『デジタル田園都市国家構想総合戦略』に「東京圏から地方への移住・定住の推進」が明記され、引き続き、地方への「人の流れ」をつくっていく方向。          ○また、コロナ禍によるテレワークの普及等により地方移住への機運が高まっている。          ○一方で、地方の社会減に歯止めがかからず、また、国全体として出生数（日本人のみ）が過去最少、合計特殊出生率が過去最低となる中、移住者の獲得競争はさらに激しくなるものと想定される。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○本県への移住希望者の裾野を広げるため、「ながさき移住ナビ」等による一層の情報発信強化を図る。          ○また、引き続き、市町と連携して、移住相談会や移住関連情報の発信などを集中的に行う「U I ターン促進キャンペーン」等により移住の促進を図る。</p>
---	---

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	さらなるU I ターン促進のための相談・支援体制の充実	1-2-1-①②③, 1-2-2-①	●
事業群②	効果的な情報発信	1-2-1-①②③, 1-2-2-①	●
事業群③	地域の維持・活性化及び産業人材確保に向けた人材誘致の促進	1-2-1-①②③, 1-2-2-①	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のK P I の進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-2 移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する	総合計画掲載頁	63頁	所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課	課(室)長名	宮本 浩次郎
施策名	2 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大	総合戦略	●	施策関係課(室)	秘書・広報戦略部 ながさきPR戦略課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○都市部住民や企業等との交流機会の創出と交流促進により、市町と連携しながら関係人口の創出・拡大に取り組みます。

**【めざす姿】**  
 ○関係人口が増加し、地域と都市部の継続した交流により、地域が活性化している。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	順調
-------	---	-----------------------	----

**【これまでの成果】**  
 ○都市部企業によるワーケーション受入を促進するため、県内複数市町でのワーケーションマッチングツアーの実施や東京でのプロモーションイベントを開催するとともに、関係人口創出に積極的な企業との連携協定によりリモートワーク・ワーケーションを実施する企業が増加している。  
 「県の窓口を経由してリモートワーク等を実施した企業数（累計）」  
 （令和3年度末：3社→令和4年度末：9社）  
  
 ○本県が多様で魅力的な暮らし方ができることを発信するため、本県に興味・関心のある県外在住者と、県内の地域活性化人材をつなぐコミュニティ「長崎友輪家（ゆーりんちー）」を立ち上げ、オンラインでの交流や県内でのオフラインイベントを通してコアなファンづくりを行った。  
 「長崎友輪家の参加者数（令和4年度末現在）：347名」

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○リモートワーク・ワーケーション実施に積極的な企業のさらなる掘り起こし  
 ○ワーケーション等の問い合わせ等に対応する総合窓口の充実・強化  
 ○長崎友輪家の活動促進

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
関係人口の創出、または拡大につながる取組件数	目標値①	/	5件	6件	7件	8件	9件	9件 (R7年度)	関係人口の創出・拡大に向け、リモートワーク特設サイトやSNSでの情報発信、ワーケーションに係るマッチングツアー・プロモーションイベントの開催、「長崎友輪家」の立ち上げなどを行ってきたところであり、庁内関係部局においても新規の取組を進めており、目標値については順調に推移している。
	実績値②	0件 (R1年度)	6件	7件	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課	達成率 ②/①	120%	116%	/	/	/	順調	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</p> <p>○コロナ禍により、リモートワーク、テレワークの導入が急速に進み、県内のコワーキングスペース施設数が増加し受入環境が整備された。</p> <p>○「長崎友輪家」については、交流を継続させていくとともに、参加者数を増やしていく必要がある。</p>	<p>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</p> <p>○リモートワーク・ワーケーションについては、本県がその実施先として選ばれるような周知広報等を行っていく。</p> <p>○「長崎友輪家」については、長崎県を日本一「多様な暮らし方の受入が上手な県」にすることを目的に設立された「長崎・新たな暮らし方会議」と引き続き連携して、参加者間の交流の活性化を図っていく。</p>
--	--

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり	1-2-1-①②③, 1-2-2-①	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画掲載頁	67頁	所管課(室)	こども政策局 こども未来課	課(室)長名	黒島 孝子
施策名	1 結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	総合戦略	●	施策関係課(室)	こども政策局 こども家庭課、教育庁 体育保健課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○きめ細やかな結婚支援、妊産婦や新生児の医療体制の充実、保育の担い手確保、持続可能な共働きの環境整備など、結婚から子育てまでの切れ目のない支援を行うとともに、社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する機運の醸成を図ります。

**【めざす姿】**  
 ○県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会となっている。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	遅れ
-------	---	-----------------------	----

**【これまでの成果】**  
 ○機運醸成、婚活支援及び施設整備補助等、それぞれの事業を推進し成果も現れているが、少子化には様々な要因が複雑に絡み合っており、合計特殊出生率については目標値を下回っている。  
 ○「ながさき結婚・子育て応援宣言」の宣言団体数が令和4年度末現在で623団体となり、子育て家庭にお得・便利なサービスを提供する「ながさき子育て応援の店」についても大幅に増加するなど、社会全体で、県民が希望する結婚・子育てを応援する機運の醸成に向けた環境整備を推進することができている。  
 ○令和4年度は一時預かり事業233ヶ所、病児・病後保育事業45ヶ所、延長保育事業492ヶ所に対し補助を行い、保護者や地域のニーズ、実情に応じた各種保育サービスの充実を図ることができた。  
 ○全市町への子育て世代包括支援センターの設置が完了し、妊娠期から子育て期までの包括的な支援が行われている。  
 ○教職員を対象とした性に関する指導者養成研修を開催し、指導力向上に努めるとともに、産婦人科医や助産師を学校に派遣し、性に関する講演会等を実施することで、命の尊さや家庭生活、家族の大切さなど生徒に考えさせることができた。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○結婚を希望する独身者に対する婚活支援については、お見合いシステムを中心として令和4年度は98組の成婚数となったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により婚活イベントが開催できない等の影響もあり、目標とする年間150組の成婚には至っていない。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
合計特殊出生率	目標値①	/	1.79	1.82	1.86	1.89	1.93	1.93 (R7年)	本県の合計特殊出生率は近年減少傾向が見られ、都道府県別順位は第4位と高い水準を保っているものの、県民の希望出生率である2.08を大きく下回っている。 その背景には、経済的な問題や雇用環境、出会いの機会の減少、仕事と家庭の両立の難しさなど結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む多くの要因があり、改善に向けては様々な取組が必要である。 なお、合計特殊出生率を「女性有配偶率」と「有配偶出生率」に分解した場合の本県の状況は以下のとおり。 ・女性有配偶率（令和2年、15～49歳）は全国平均の47.9%と比べ、48.2%と若干高い水準 ・有配偶出生率（令和2年、15～49歳有配偶女性人口1000人対）は全国平均73.0と比べ、84.5と非常に高い水準 女性有配偶率については、引き続き、県民が希望する結婚の実現に向けた支援が必要である。また有配偶出生率については、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりのため、子育て支援の充実これまで以上に強力に取り組んでいく必要がある。
	実績値②	1.66 (R1年)	1.60	1.57	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	こども政策局 こども未来課	達成率②/①	89%	86%	/	/	/	遅れ	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○コロナ禍を含む様々な要因により人口減少、少子・高齢化が進行しており、本県においても、国においても少子化対策、人口減少対策は喫緊の最重要課題とされている。</p> <p>○お見合いシステムの会員数が令和5年3月末時点で2,000人を割っており、質の高い出会いの場の提供のためには、若者を中心とする新たな会員の確保が必要であることから、より多くの結婚を希望する方が婚活に踏み出すための機運醸成と環境整備を両輪として推進する必要がある。</p> <p>○結婚・子育てに関する網羅的かつわかりやすい情報発信が求められている。また、子育て家庭の孤立防止につながる相談窓口や確実に届くプッシュ型の情報発信、及び支援者の行動変容につながる効果的な情報発信が求められている。</p> <p>○改正児童福祉法により、すべての妊産婦・子育て世帯を対象に、児童福祉と母子保健の一体的支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の市町への設置が、令和6年4月から努力義務化される。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○国のこども未来戦略方針等を踏まえて各種施策を講じ、こどものためのゆとりを生みだすなど新たな視点も加えながら少子化対策を推進する。</p> <p>○各種媒体を活用した効果的な情報発信や、結婚・子育てを応援する企業及び地域団体等の協力者のさらなる増加により、県民の意識醸成と社会全体の機運醸成を図る。また、お見合いシステムの機能改修による会員の利便性向上やWeb広告等による若者への働きかけを強化し、会員登録の促進と成婚数の増加につなげる。</p> <p>○店舗、企業・団体、市町等に対し、各種登録制度、ウェブサイト・SNS、フリーマガジン等を活用しながら、一層の連携促進と活動の活性化を図る。</p> <p>○各市町におけるこども家庭センターの設置に向け、市町との連絡調整会議や従事者研修等を開催し、設置促進と支援体制の充実強化を図る。</p>
---	---

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成	1-3-1-①②	●
事業群②	結婚を希望する独身者に対する婚活支援	1-3-1-①②	●
事業群③	妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援	1-3-1-③-1,2,3	●
事業群④	命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及	1-3-1-④	—

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画掲載頁	70頁	所管課(室)	教育庁 義務教育課	課(室)長名	岡野 利男
施策名	2 郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成	総合戦略	●	施策関係課(室)	教育庁 高校教育課、生涯学習課、児童生徒支援課、学芸文化課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○我が国と郷土の歴史や伝統文化についての理解を深めるとともに、ふるさとを活性化する人材を育成します。また、よりよい人間関係を形成する力や公共の精神を育むとともに創造力を豊かにします。

**【めざす姿】**  
 ○ふるさとへの愛着と誇りを持ち、周囲と協働して地域課題を創造的に解決していくための実践力を備えた子どもが育っている。  
 ○いのちを重んじ、豊かな心を持ったたくましい子どもが育っている。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	-----------------------	------

**【これまでの成果】**  
 ○郷土学習資料作成事業については、より広範な利活用の推進を目指し、従来の冊子配布ではなく、県公式ウェブサイトでのPDFデータの公開に変更した。  
 ○令和3、4年度には「ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業」を推進し、7市町9校がふるさと教育の学習プログラムを開発・実践し、研究発表会を実施した。  
 ○「しま」体験活動支援事業については、令和4年度にはしま体験を行った児童生徒数がコロナ禍前と同程度に回復してきており、本事業を通じて、島の魅力、本県の魅力を感じる児童生徒が増加した。  
 ○「地域魅力化型高等学校支援事業」では地域と高校の協働によるコンソーシアムを構築し、「ふるさと教育支援事業」では進学希望者が多い普通科高校4校で県内企業説明会を行った。また、令和3年度新規「ながさき未来デザインSDGs推進事業」の「長崎を元気にするアイデアコンテスト」では、令和3年度は20校、令和4年度は21校が活動、研究発表を行った。  
 ○「高校生アントレプレナーシップゼミ」では、令和3年度は21名、令和4年度は24名がグループごとに活動を行い、起業家や行政関係者の支援を受けながらビジネスアイデアを構築し、発表会を実施した。  
 ○「長崎っ子の心を見つめる教育週間」における情報モラル教育の充実などを通して、児童生徒の命を大切にすることを育むとともに、他者とともによりよく生きるための道徳性を高めることができた。  
 ○子ども県展においては、作品の制作・応募といった発表の場だけでなく、総合展や巡回展とおして、多くの子どもたちや県民に作品を鑑賞する機会を提供することができた。また、作品の募集方法の改善や作品づくりの授業への組込みなどを推進し、令和4年度は県内児童生徒数の82%から応募があり、過去最高の応募者数となった。  
 ○第四次長崎県子ども読書活動推進計画（令和元年度～令和5年度）に基づき、子どもの発達段階に応じた読書週間の形成を図る取組と読書関係者の資質向上を図る取組を進めている。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○「郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合」は、令和4年度は達成率が96%であったが、実績値は令和3年度と比較して上がっており、各取組の成果は少しずつ表れている。「ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業」では、指定校が一堂に会しての「よかところ発表会」が、コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、オンライン開催となり、各指定校での研究発表会も開催規模を縮小しての取組が見られたため、各指定校における研究の成果を県下に広く周知し普及する必要がある。  
 ○「しま」体験活動支援事業については、今後のさらなる事業活用をねらい、市町教育委員会や各学校に対して周知を図っていく必要がある。  
 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、「地域課題の解決や政治、選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合」は令和4年度の達成率が91%であった。今後は政治的教養教育やふるさと教育に関する取組の深化・充実を図る必要がある。  
 ○小・中学生の不読書率は目標値1%以下を維持しつつあり、高校生においては目標値12%以下を達成していない年もあるが目標値に近い実績となっている。学校段階が上がるにつれて読書に使える時間の確保等が難しく、不読書率が上昇する傾向があるため、学校司書等の研修や「家族10分間読書活動」の推進等に力を入れ、児童生徒読書活動の活性化を図っていく必要がある。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合	目標値①	/	90%	95%	100%	100%	100%	100% (R7年度)	令和4年度の達成率は96%であり、進捗状況としてはやや遅れている。実績値と比較すると、令和3年度から上昇しており、各種事業の成果は少しずつ表れている。 令和5年度以降の目標達成に向けて、郷土学習資料の公開方法や内容の整備と利活用の推進、ふるさと教育や道徳教育等の各種事業の推進を目指した市町教育委員会や関係機関との連携強化、事業の内容の改善等に取り組んでいく。
	実績値②	83.5% (H30年度)	90.6%	91.2%	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	教育庁 義務教育課	達成率②/①	100%	96%	/	/	/	やや遅れ	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】	【課題等を踏まえた今後の対応方針】
<p>○中学校を中心とした指定校事業を推進してきた結果、中学校におけるふるさと教育・キャリア教育について成果が見られる。子どもたちのふるさとへの愛着と誇りを育むためには、地域が一体となった地域ぐるみのふるさと教育の推進が不可欠であり、学校においても小中高が一体となった系統性のあるふるさと教育の推進が必要である。</p> <p>○研究指定校におけるふるさと教育への取組と成果について、県内の小中学校へのさらなる周知・普及の促進が必要である。</p> <p>○高校生の地域課題に対する関心や探究スキルは向上しているが、地域課題発見・解決型の探究的な学びへの取組の充実の度合いは学校によって差が見られる。</p> <p>○「ふるさとの未来を担う高校生育成事業」、「ながさき未来デザインSDGs推進事業」により、高校生の地域課題に対する関心や探究スキルは向上している。また、すべての県立高校でふるさと教育の体系図と実施計画を策定している。一方で小中学校のふるさと教育から一歩進んだ課題発見・解決能力の育成、生徒自らが創り上げる探究学習へのさらなる転換に課題がある。</p> <p>○SNSを介した児童生徒のトラブルが増加傾向にあることから、情報モラル教育のより一層の推進が必要である。</p> <p>○子ども県展の鑑賞者数について、コロナ禍前の平成30年度に対して、令和4年度は601人減少している。応募者数は年々増加しており、令和4年度は県内の児童生徒のうち、過去最高の85,605人から応募があったが、そのうち県立特別支援学校の応募者数は37人であり、応募総数に占める割合が少ない。</p> <p>○子どもの読書活動の推進においては、家庭・地域・学校における読書関係者が相互に連携して読書環境を整備していくことが重要であり、ニーズに応じた司書教諭等の研修の実施や関係者への情報提供の機会の充実が課題である。</p>	<p>○小・中学校、そして高校の連携・協働を軸に、系統性を持たせる取組を実施し、地域ぐるみのふるさと教育を推進するため、令和5年度から「小中高が一体となったふるさと教育推進事業」を実施し、5市12の小中学校を研究指定校とし、小中高が一体となったふるさと教育の実践と、地域ぐるみのふるさと教育推進のための体制づくりについて研究を進め、県内への周知・普及を図る。</p> <p>○「ながさき未来デザイン高校生SDGs推進事業」により、SDGsの視点から地域の課題を発見・解決し、主体的に行動することのできる地域リーダーの育成及び長崎の未来をデザインする起業家精神を持つ人材を育成する。また、若手教員を中心とした研修を実施し、教員自身のアントレプレナーシップの醸成と、指導力の向上を目指す。</p> <p>○「長崎っ子の心を見つめる教育週間」等において、情報モラル教育教材「SNSノート・ながさき」を活用した情報モラルについての理解を重点目標に設定することで、各学校における主体的な取組を推進し、インターネットやSNSの特性を理解し正しく安全に使用する能力や他者を思いやる心の育成等を図っていく。</p> <p>○子ども県展の開催について引き続き周知を図り、鑑賞者数の回復を目指す。また、さらなる文化活動の活性化や裾野の拡大を図るため、応募数の少ない特別支援学校への参加呼びかけを強化する。</p> <p>○発達段階や障害等を問わず全ての子どもが読書を楽しめる環境の整備・充実のため、第五次子ども読書推進計画や長崎県読書バリアフリー推進計画に基づいて課題の改善に努めていく。</p>

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調査番号	総合戦略
事業群① ふるさと教育の推進	1-3-2-①④	●
事業群② 豊かな道徳性を育む道徳教育の推進	1-3-2-②③	—
事業群③ 社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進	1-3-2-②③	—
事業群④ 子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進	1-3-2-①④	—
事業群⑤ 表現力や創造力を高める子どもの読書活動の推進	1-3-2-⑤	—
事業群⑥ 創造性や独創性など豊かな人間性を育てる子どもたちの文化芸術活動の推進	1-3-2-⑥	—

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調査は同戦略の評価調査を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調査末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。



## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画掲載頁	73頁	所管課(室)	こども政策局 こども未来課	課(室)長名	黒島 孝子
施策名	3	安心して子育てできる環境づくり	総合戦略	—	施策関係課(室)	—		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○子どもの健やかな育ちを支えるため、県民総ぐるみで「ココロねっこ運動」に取り組むとともに、インターネット等の有害環境対策の強化や保育施設周辺道路等の交通安全対策など、子どもを取り巻く環境の安全確保に取り組めます。

**【めざす姿】**  
 ○子どもたちの心の根っこを育てるための大人自身のあり方の見直しが進み、子どもたちを地域で守り育てる力が高まっている。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	順調
-------	---	-----------------------	----

**【これまでの成果】**  
 ○ココロねっこ指導員・推進員の普及活動によるココロねっこ運動登録団体数の増加や、「家庭の日」の認知度の上昇など、県民総ぐるみの子育て支援が一定進んでいる。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○子どもを取り巻く環境の安全確保については、小・中・高校生が利用する携帯電話のフィルタリング設定について、長崎県メディア安全指導員による講習会等や、携帯電話販売店や教育関係者など関係機関との連携により普及を図っている。これにより、本県の令和3年度の児童生徒のフィルタリング利用率は、全国値（総務省調査）37.8%を大きく上回る62%となっているが、目標値80%には達していない。  
 ○乳幼児が一日の大半を過ごす幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園については、早期に耐震化を図る必要がある。老朽化した施設の耐震化工事や建替は一定進んでいるが、多額の財源捻出の困難さから耐震化工事等に踏み切れない施設も多く、進捗の遅れがある。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
ココロねっこ運動登録団体数（累計）	目標値①	/	6,103団体	6,153団体	6,203団体	6,253団体	6,303団体	6,303団体（R7年度）	ココロねっこ指導員・推進員による「ココロねっこ運動」や「家庭の日」の啓発及び運動の輪の拡大を図るとともに、長崎県青少年育成県民会議と連携して、ココロねっこ広場などのイベントの場を設定し、「家庭の日」の啓発活動を行った結果、順調に登録団体が増加している。 今後も、指導員・推進員による県内各地での組織的取組の向上に加え、誰でも取り組める活動の提案・普及を行うとともに、企業や若年層との連携も強化し、ココロねっこ運動のさらなる拡大を図ることにより、県民総ぐるみでの子育て支援に力を入れていく。 なお、進捗状況を踏まえ、数値目標の上方修正を行う予定。
	実績値②	5,953団体（H30年度）	6,112団体	6,260団体	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	こども政策局 こども未来課	達成率②/①	100%	101%	/	/	/	順調	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○こども基本法の施行やこども家庭庁の発足に伴い、県においても、こどもの意見聴取と政策への反映、こどもの居場所づくりなどが求められている。</p> <p>○ココロねっこ運動に携わる方々が高齢化・固定化している。</p> <p>○子どものインターネット・電子メディア利用環境において、ネット・メディア利用の低年齢化や、技術の進歩によるツールの変化などが起きている。</p> <p>○今後の大地震の発生に備えて、幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園に対し、引き続き、耐震化の必要性を訴えていく必要がある。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○こどもの意見聴取と政策への反映の場づくりや、こどもの居場所づくりについて、市町や企業・団体と連携しながら取り組む。</p> <p>○ココロねっこ運動のさらなる活性化に向け、市町や企業・団体等と連携し、活動への参加主体を拡大する。</p> <p>○メディア環境改善については、母子保健など他分野との一層の連携による幅広い啓発や、指導員の知識のアップデートとスキルアップを図る。</p> <p>○耐震化向上に向け、必要な施設整備が行われるよう、市町等と連携しながら働きかけを行う。</p>
--	--

#### 5 施策を推進する事業群の状況

	事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	県民総ぐるみの子育て支援	1-3-3-①②③	—
事業群②	子どもを取り巻くインターネット・電子メディア等環境対策の推進	1-3-3-①②③	—
事業群③	保育施設等の安全対策の推進	1-3-3-①②③	—

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画掲載頁	75頁	所管課(室)	教育庁 高校教育課	課(室)長名	田川 耕太郎
施策名	4 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進	総合戦略	—	施策関係課(室)	総務部 学事振興課、教育庁 教育環境整備課、義務教育課、教育DX推進室		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○一人一人の個性や教育ニーズに対応した質の高い教育を推進することにより、子どもたちに知識・技能、思考力・判断力・表現力等に、学びに向かう力・人間性等を含めた「確かな学力」を身に付けさせます。

**【めざす姿】**  
 ○予測困難な時代を生き抜く子どもたちが、社会の変化に主体的に関わり、豊かな創造性を働かせながら、社会の形成に参画するために必要な資質・能力を身に付けている。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	順調
-------	---	-----------------------	----

**【これまでの成果】**  
 ○小中学校においては、GIGAスクール構想についての理解を深める地区別研修会や教育の情報化を推進する各市町のリーダーを育成する研修会を実施するとともに、ウェブサイトを活用し各学校の実践事例等を一元的に発信することで、教員のICT活用指導力を向上させた。  
 ○離島部と本土部の実践モデル校において、ICTで交流を深めながら、AIドリルの活用や読書週間の充実を含む学校外での自主的な学習の充実を図るための研究・実践に取り組んだ。  
 ○高等学校においては、新学習指導要領を踏まえ、新しく求められる学力に対応するための指導法、特に学力向上の根幹をなす「授業」の改善を図る取組を推進している。また、学力の更なる充実に加え、探究的な学びなど新学習指導要領に対応した学びを推進している。  
 ○令和3年度に整備したICT機器を効果的に活用し、生徒の思考力・判断力・表現力を伸ばすような授業への転換がなされている。また、授業の前後や家庭学習においても、主体的に端末を活用している生徒が増加している。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○小中学校における「全国学力・学習状況調査の平均正答率」については、小学校において基準年と比較して改善が見られるものの、全国平均正答率には達しておらず、各年の目標値を達成していない状況である。  
 ○高等学校においては、教科横断的な学習を通して、子どもたちの主体的な学びを促し、各教科の学習で身に付けた知識・技能を実際の様々な場面で活用することができる力を育成する必要がある。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内公立高等学校卒業生において、進学希望者に対する進学決定率	目標値①	/	95.0%以上維持	95.0%以上維持	95.0%以上維持	95.0%以上維持	95.0%以上維持	95.0%以上維持（R7年度）	令和3年度は、進学希望者5,527名に対し、大学等種別進学者数は5,463名で進学決定率は98.8%であった。令和4年度は、進学希望者5,352名に対し、大学等種別進学者数は5,281名で進学決定率は98.7%となり、目標値とする95.0%以上を維持している。 令和2年度からの新しい大学入試の実施や令和4年度からの新学習指導要領の実施により、各校における1人1台端末を用いたICT活用の授業等を通して、生徒の主体的な学びがより一層浸透してきている。また、基礎的な学力の確実な定着だけではなく、「総合的な探究の時間」等による対話的で深い学びを展開し、生徒の進路実現に向けた教員の指導力向上も図っていきたい。
	実績値②	98.6% (R1年度)	98.8%	98.7%	/	/	/	進捗状況	
所管課(室) 教育庁 高校教育課	達成率②/①	/	100%	100%	/	/	/	順調	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】	【課題等を踏まえた今後の対応方針】
<p>○小中学校においては、学力調査の分析の結果、各教科の土台となる「読解力」や、基礎的な知識・技能の定着について、低学年からの学習の積み上げに要因があると考えられる。日頃の授業における学びと授業外における学びをつなぐ授業改善及び主体的に学びに向かう力の育成を進める必要がある。</p> <p>○高等学校では、新学習指導要領において、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を進め、子どもたちの力をバランスよく育むことをねらいとしている。また、ICTを最大限に活用し、「個別最適な学び」と「探究的な学び」の一体的な充実が求められている。</p> <p>○1人1台端末やプロジェクト、電子黒板などのICT機器の整備が進む一方、学校間および教員間におけるICT機器の利活用の差も見られる。</p>	<p>○小中学校においては、授業改善に向けた研修を行い各学校における学力向上の具体的な取組につながるよう働きかけるとともに、モデル校において学校外での自主的な学習の充実を図り、その成果を周知し、家庭や地域と協働した学力向上の取組を実践していく。</p> <p>○高等学校においては、コロナ禍が過ぎてもなお、ICT機器の効果的な活用は「個別最適な学び」と「探究的な学び」に大変有益なものであるため、支障なく使用できるような環境整備が必要である。</p> <p>○また、校内および外部の研修等により、効果的に主体的で深い学びにつながる場面でのICT機器の活用を図るなど、教員のスキルアップが求められる。</p>

#### 5 施策を推進する事業群の状況

	事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成	1-3-4-①	—
事業群②	「主体的・対話的で深い学び」等に対応したICT活用の推進	1-3-4-②	—
事業群③	魅力ある私立学校づくり	1-3-4-③	—

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画掲載頁	77頁	所管課(室)	教育庁 高校教育課	課(室)長名	田川 耕太郎
施策名	5 グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり	総合戦略	—	施策関係課(室)	教育庁 義務教育課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○小・中・高を通して外国語教育を計画的に推進し、高い語学力とリーダーシップを備え、グローバルな視野を持って行動できる人材の育成に取り組みます。

**【めざす姿】**  
 ○我が国の言語や伝統・文化などを正しく理解し誇りに思うとともに、国際関係や異文化を理解し、国際交流を図るためのコミュニケーション力や国際社会を生き抜く力を持った子どもが育っている。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	遅れ
-------	---	-----------------------	----

**【これまでの成果】**  
 ○中学校英語科教員に対する指導力向上のための研修を実施したことで、研修を通じた学習指導要領への理解が深まり、充実した言語活動を含む授業の改善が進み、中学生の英語力向上へつながった。  
 ○英語学習の成果を発表する場としてイングリッシュ・パフォーマンスコンテストを実施した。また、令和4年度からは発表を暗唱からスピーチに変え、児童生徒の英語による表現力の育成・強化を図った。  
 ○高等学校においては、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で通常の外国語指導助手（ALT）の配置ができなかったが、令和4年度は、予定していた配置人数を確保し、ALTが参加する授業の実施によって、生徒の外国語学習の意欲や外国への興味・関心を高めることができた。  
 ○平成30年度、令和元年度に実施した「グローバル・バイオニア育成事業」の分析結果を活用して、令和2年度に改訂した高校生英会話力テストを、令和3、4年度は全生徒に対し年1回以上実施した。  
 ○新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和3年度も中国語を専門的に学ぶ生徒への海外での語学研修については、国内での代替研修を実施した。また、佐世保米軍基地内の高校生との交流や中国駐長崎総領事館訪問、留学生との交流などを実施し、異文化理解の促進と国際コミュニケーション力の育成を図った。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○英検3級以上相当の英語力を有すると思われる中学3年生の割合については、基準年と比較して改善されてきてはいるものの、各年の目標は達成できていない状況である。  
 ○高等学校においては、令和3、4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止または予定変更となった海外研修等もあったため、今年度は、予定通り語学研修などを実施し、外国での交流や異文化理解を促進する機会を確保する必要がある。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
高校卒業時にCEFR A2レベル（英検準2級程度）相当以上の語学力を持つ生徒の割合	目標値①	/	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上 (R7年度)	外部試験を受検したことがある生徒の割合が減少しており（R1：52.5%→R3：59.5%→R4：43.4%）、それに伴い実際にCEFR A2レベル以上を取得した割合が減少している（R1：37.8%→R3：39.0%→R4：27.0%）。 外部試験の受検の有無にかかわらず、英語を話したり書いたりするなど、授業の中で英語の実践的な発信力を育成する時間を確保し、生徒の英語4技能育成を図る取組を推進していく。
	実績値②	45.3% (R1年度)	47.7%	44.8%	/	/	/	進捗状況	
所管課(室) 教育庁 高校教育課	達成率②/①	/	95%	89%	/	/	/	遅れ	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○小学校において、英語を専門的に指導する教員に対する研修について実施してきたが、さらに学級担任等で英語教育に携わっている教員を対象とした研修を充実させ、小学校教員の指導力及び英語力を向上させる必要がある。</p> <p>○高等学校においては、新学習指導要領の実施に伴い、パフォーマンステストによる評価が求められており、実践的な言語活動とパフォーマンステストの実施により、生徒の英語による発信力をさらに高めていく必要がある。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○小学校英語教育における課題や参加者のニーズに応じた研修内容を設定、実施することで教員の指導力向上及び小学校からの英語教育の充実を図る。</p> <p>○高校生の英語によるコミュニケーション能力の育成に向けて、今年度も英会話力テストを実施する。実施にあたっては、英語教師あるいは外国語指導助手による個別面接形式で行う。</p> <p>○英語教員に対する指導力向上研修を実施し、パフォーマンステストも含めた指導と評価の一体化に関する内容やICTの活用について取り扱う。</p> <p>○1人1台端末を活用した外国語による発信力の育成に加え、現地での語学研修及び対面での外国人との交流機会の確保に努める。</p>
---	---

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	小・中・高を通した外国語教育の充実	1-3-5-①②	—
事業群②	高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進	1-3-5-①②	—

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画掲載頁	79頁	所管課(室)	教育庁 児童生徒支援課	課(室)長名	長池 一徳
施策名	6	安全・安心が確保された教育環境の整備	総合戦略	—	施策関係課(室)	総務部 学事振興課、教育庁 教育環境整備課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○学校内外の安全確保のほか、学校施設の長寿命化やバリアフリー化の推進、修学支援の充実など、子どもたちが安全に、安心して学べる教育環境の整備に取り組みます。

**【めざす姿】**  
 ○地域の絆を深める地域教育力・家庭教育力が向上し、子どもの居場所や安心して健やかに育つ環境が整っている。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	順調
-------	---	-----------------------	----

**【これまでの成果】**  
 ○学校安全に関し中心的な役割を担う教職員を対象とした実践的な研修の実施等を通し、交通安全や防犯・防災等、学校における安全管理体制の充実及び児童生徒の危機回避能力の育成に寄与した。  
 ○建築(設計)士等専門業者への委託による外壁打診調査や職員による定期的な点検等に基づき、県立学校の老朽化した施設の改築や大規模改修を計画的に進めるとともに、維持・補修等を随時実施することにより、学校施設の安全性が図られ、保全不備による事故を未然に防止しつつ、機能的な教育環境の提供に寄与している。  
 ○授業料やその他の教育にかかる経費について、国の補助制度等を活用し、保護者の負担軽減を図っている。「経済的理由」による中途退学者の割合は、平成30年度から改善し続けており、令和4年度は0%であった。就学支援金や奨学給付金等を支給することにより、教育の機会均等のための保護者の経済的負担の軽減に寄与している。  
 ○本県の人口減少、少子化等により、学校を取り巻く環境が厳しい中で、学校法人による補強・改築工事等の実施へ支援を行い、令和4年度終了時の耐震化率は令和元年度（基準年）の85.8%から89.8%へ4.0%上昇した。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○私立学校の耐震化の推進については、令和4年度の目標93.0%に対し、令和4年度終了時の実績が89.8%と進捗はやや遅れている。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
関係機関や地域の団体、PTA等と連携して、登下校時の見守り活動をしている学校の割合	目標値①	/	100%維持	100%維持	100%維持	100%維持	100%維持	100%維持 (R7年度)	警察や教職員、PTA等による危険箇所の点検や、防犯ボランティア等の活動により、登下校時の見守り活動を実施している学校の割合はここ数年100%を維持しており、令和4年度においても目標を達成している。これは、近年の児童生徒が被害に会う事件、事故の発生を受け、各学校において危機管理意識が向上したことや、登下校時の安全確保対策の重要性が広く認識されてきたことも一つの要因であると考えられる。 今後も児童生徒のより一層の安全確保対策のため、引き続き見守り活動の実施を推進していく。
	実績値②	100% (H30年度)	100%	100%	/	/	/	進捗状況	
所管課(室) 教育庁 児童生徒支援課	達成率②/①	/	100%	100%	/	/	/	順調	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○他県において通学路における交通事故で児童が死傷するなど事件が発生し、通学路における登下校時の児童生徒の更なる見守り活動の推進が求められている。</p> <p>○学校施設の長寿命化対策として、定期的な調査・点検結果や個別施設計画を踏まえながら施設整備を実施した。今後、更に多くの施設において老朽が進み、改築・改修時期の集中に伴う予算・人員両面での不足が見込まれることから、維持管理経費の平準化を図りながら長寿命化対策を推進することが求められる。学校施設のバリアフリー化の推進として、スロープ等の設置、多目的トイレの整備など、各学校の実情に応じた施設整備を実施した。学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域の避難場所としての役割を果たしている。</p> <p>○公立高校では、授業料相当額を支給する就学支援金を約90%受給している。また、授業料以外の教育費の補助を行う公立高校奨学給付金では約13%が受給している。特別支援学校では、就学に必要な経費を助成する特別支援教育就学奨励費を在籍者の約93%が受給している。</p> <p>○コロナ禍、国際情勢による物価高騰の学校経営への影響が大きく、各学校法人の耐震化推進が一層困難となっている。又、文部科学省による私立学校の耐震改築に係る補助の実施期間が令和6年度までとなっている。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○学校、道路管理者、警察等が共同で通学路の安全点検を実施し、見守り活動による安全対策が必要な箇所の把握と保護者、地域等と連携した不断の見守り活動を推進していく。</p> <p>○県立学校施設等整備に係る予算の平準化、施設の長寿命化を図るため、令和2年度に策定した「長崎県公共施設等管理基本方針」に基づく施設類型ごとの個別施設計画を踏まえた施設整備を目指していくこととする。バリアフリー化の推進にあたっては、各学校の実情に応じて、児童生徒や教職員、学校施設の利用者等の安全面・快適性等に配慮しながら、改築や大規模改修工事等において整備を図っていくこととする。</p> <p>○就学支援金や奨学給付金等、授業料を含めた教育費に係る支援については、中学校3年生保護者ヘリーフレットを配布するなど、制度の対象となる者の申請漏れが無いよう、学校と連携して取り組んでいる。</p> <p>○耐震補強・改築について、学校法人の耐震化計画に支障が出ないよう、私立学校耐震化促進事業費補助金による支援を引き続き行っていく。又、国に対しては、耐震改築に係る令和7年度以降の支援継続、及び私立学校への補助率が公立学校より低く設定されていることから、公立学校と同率の補助とする嵩上げにつき、引き続き要望を行っていく。</p>
---	---

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調査番号	総合戦略
事業群①	子どもの安全確保対策の推進	1-3-6-①	—
事業群②	安全で快適な学校施設の整備	1-3-6-②	—
事業群③	子どもたちが安心して学ぶことができる修学支援の充実	1-3-6-③	—
事業群④	私立学校の耐震化の推進	1-3-6-④	—

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。



## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画掲載頁	81頁	所管課(室)	教育庁 生涯学習課	課(室)長名	加藤 盛彦
施策名	7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	総合戦略	—	施策関係課(室)	教育庁 義務教育課、高校教育課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○地域でふるさとを愛する子どもの姿を共有し、地域総がかりの子育てを推進します。

**【めざす姿】**  
 ○学校、家庭、地域の連携・協働する活動が広がり、ふるさとで子どもが健やかに育つことを実感できる環境が整っている。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	順調
-------	---	-----------------------	----

**【これまでの成果】**  
 ○学校・保護者・地域の関係者に「地域学校協働活動」に関する研修会等を実施し、参加者は地域における活動により具体的なイメージをもつことができたこととされ、現在、地域コーディネーターの配置率は65%を超える高い推移となっている。  
 ○小・中学校のコミュニティ・スクールの導入状況については、研修会を開催して好事例の周知等を積極的に行ってきた結果、導入が拡大しており、高等学校においては試行的に導入を進め、地域と高校との協働体制の構築を着実に図ることができている。  
 ○家庭教育支援として「ながさきファミリープログラム」を推奨しており、ファシリテーターの資質向上や本プログラムの充実のため、ファシリテーター認定・フォローアップ研修会を実施し、結果として本プログラムの参加者満足は90%以上と高い水準を維持している。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○「ながさきファミリープログラム」の対象者のほとんどが小・中学生の子どもを持つ保護者中心となっているため、今後様々な世代を対象としたプログラムを推進し、地域総がかりで子どもを育てる環境を整える必要がある。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
地域学校協働本部の整備率	目標値①	/	40%	45%	50%	55%	60%	60% (R7年度)	説明会や研修会の実施により、地域学校協働活動についての理解が進んでおり、整備率が向上している。一方で、地域によって進捗状況に差があるので、継続的な働きかけを行っていく必要がある。
	実績値②	35.4% (R1年度)	47.4%	56.4%	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	教育庁 生涯学習課	達成率 ②/①	118%	125%	/	/	/	順調	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○「地域学校協働活動」の推進にあたっては、生活スタイルや価値観の多様化により、地域における活動の後継者が不足しており、地域学校協働ネットワーク（本部）の整備及び実際の活動に不可欠な地域コーディネーターの人材育成が課題となっている。</p> <p>○コミュニティ・スクールの導入を進め、地域とともにある学校づくりを推進していくためには、これまで以上に関係者間での周知・共有を行い、地域の力を学校運営に取り込むための制度の構築を図っていく必要がある。</p> <p>○「ながさきファミリープログラム」の対象者のほとんどが保護者となっており、地域総がかりで子どもを育てる環境を整えていくには、今後様々な世代を対象としたプログラムを企画していく必要がある。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○「地域学校協働活動」を推進していくため、研修会で紹介する実践事例を増やし、各地域の実態に応じた取組を推奨することで、新たな人材の育成と、参加者のより主体的な参画を促していく。</p> <p>○コミュニティ・スクール導入の加速化を図るため、市町教育委員会担当者やPTA関係者を対象とした研修会を開催し、好事例の共有や課題解決に向けた取組の構想などについて支援を図っていく。また、小中高一貫教育を地域とともに作り上げたり、地域の方々の意見を取り入れて学校行事を活性化したりするなど、コミュニティ・スクールの導入の目的を明確にして、学校運営協議会としての機能を充実させていく。</p> <p>○地域総がかりで子どもを育てる環境を整えていくため、「ながさきファミリープログラム」の対象を中高生や民間企業の職員まで広げるとともに、ニーズに応じた学習機会の充実を図っていく。</p>
--	---

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調査番号	総合戦略
事業群①	学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上	1-3-7-①②③	—
事業群②	コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進	1-3-7-①②③	—
事業群③	家庭教育支援の充実	1-3-7-①②③	—

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調査は同戦略の評価調査を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調査末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-4	みんなで支えあう地域を創る	総合計画掲載頁	85頁	所管課(室)	福祉保健部 福祉保健課	課(室)長名	安藝 雄一郎
施策名	1	誰もが安心して暮らし、社会参加できる地域共生社会の推進	総合戦略	—	施策関係課(室)	福祉保健部 障害福祉課、県民生活環境部 県民生活環境課、人権・同和対策課、土木部 住宅課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○高齢者、障害者等をはじめ、きめ細やかな対応が必要な人たちへの地域での支援や見守り等の充実を図り、働く場を確保するなど社会参加を促します。また、県民への人権教育・啓発を推進します。  
 ○NPO・ボランティア団体の人材育成などを支援し、地域課題の共有を図りながら、多様な主体による連携・協働を推進します。

**【めざす姿】**  
 ○誰もが役割を持って支えあい、互いの人権が尊重され、一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる地域共生社会が実現できている。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	-----------------------	------

**【これまでの成果】**  
 ○生活困窮者自立支援制度については、生活全般の相談窓口である自立相談支援機関が生活困窮者からの相談に応じ、適切な自立支援計画を作成し、必要なサービス提供を行うとともに、行政窓口やハローワーク、病院等への同行訪問や支援調整会議により支援に携わる関係機関との連携を図った。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○自立相談支援事業とともに実施することが効果的である、就労準備支援や家計改善支援の事業について、実施自治体が伸び悩んでいる。（就労準備支援事業：7自治体実施、46.7%、家計改善支援事業：12自治体実施、80.0%）  
 ○生活困窮など課題を抱える人の早期発見や、複雑化した相談ニーズに柔軟に対応していくためには、行政等の公的機関だけでは支援が難しいため、民間団体等と連携を図り、地域の実情に応じた支援策を検討する必要がある。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
生活困窮者自立支援事業における就労・増収率 (就労・増収者/就労支援対象者数)	目標値①	/	75%	75%	75%	75%	75%	75% (R7年度)	新規相談受付件数は、コロナ禍で新たに創設された特例の貸付や給付金によって増加していたが、令和4年度で終了したため相談件数は減少し、コロナ禍前と同水準になってきている。しかし、コロナ禍の長期化や物価高騰等の影響により、相談者のニーズが複雑化し、就労する以前の生活支援の必要性が増加しているため、その後の就労支援まで繋がる対象者数が令和3年度から減少している。その結果、就労・増収率は令和3年度から増加したものの、目標達成までには至らなかった。 最終目標の達成に向け、円滑な就労支援が行えるよう、事業の周知を引き続き行い、ハローワーク等の関係機関と連携を図っていく。
	実績値②	54% (R1年度)	24%	59%	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	福祉保健部 福祉保健課	達成率 ②/①	32%	78%	/	/	/	やや遅れ	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○生活困窮者自立支援制度については、現在国において就労準備支援事業と家計改善支援事業の必須化に向けて検討されている状況であるが、各事業を開始するためのノウハウがわからないために実施していない自治体がある。そのため、実施していない自治体に対して事業立ち上げに向けた働きかけをする必要がある。</p> <p>○また各事業を行う上では、自治体ごとで地域住民の生活環境や活用できる資源など異なっており、行政だけでは効果的な支援の実施が難しいため、柔軟に対応できる民間団体等とも連携を図る必要がある。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○任意事業の未実施自治体へヒアリング等を行い、事業立ち上げに向けた先進事例等必要な情報の提供や助言を行う。また、国のコンサルティング事業も活用し、自治体支援を行っていく。</p> <p>○市町、民間団体等も含めた会議の開催や意見交換を通して、地域の実情や課題の整理を行い、支援体制の構築を図っていく。</p>
---	---

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	社会的配慮を必要とする人たちに必要な支援を行う体制づくり	1-4-1-①	—
事業群②	高齢者や障害者等が安心して暮らすための環境整備及び支援	1-4-1-②-1, 2, 3, 4, 5	—
事業群③	多様な主体による連携・協働の推進	1-4-1-③	—
事業群④	人権が尊重される社会づくり	1-4-1-④	—
事業群⑤	高齢者や子育て世帯、障害者等に優しいまちづくり	1-4-1-⑤	—

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-4	みんなで支えあう地域を創る	総合計画掲載頁	88頁	所管課(室)	こども政策局 こども家庭課	課(室)長名	川村 喜実
施策名	2	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	総合戦略	—	施策関係課(室)	こども政策局 こども未来課、福祉保健部 福祉保健課、障害福祉課、教育庁 特別支援教育課、児童生徒支援課		

### 1 施策の内容

【取組の概要】	<p>○児童虐待、子どもの貧困、DV、若者のひきこもりなどの解決に向け、子どもや若者、親などに対して、子どもや家庭の状況に応じたきめ細かい支援を行います。</p> <p>○いじめ等を早期に解決するとともに、不登校や障害のある子どもに対するきめ細やかな支援を行います。</p>
---------	---

【めざす姿】	<p>○生まれた状況や育った環境に関わらず、すべての子どもが夢と希望を持って健やかに成長できる社会が実現できている。</p> <p>○児童生徒が抱える問題等の未然防止や早期発見・早期解消に向けた関係機関との連携が図られている。</p>
--------	---

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	遅れ
-------	---	-----------------------	----

【これまでの成果】	<p>○子どもや家庭の状況に応じた各種支援を行い、里親登録数の増加や子ども・若者への相談支援の充実等それぞれの分野で成果をあげているが、ひとり親家庭の就職者数については新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標値を大きく下回っている。</p> <p>○長崎県ひとり親家庭等自立促進センターにおいて、ひとり親に対する就労や生活面に関する相談助言、就労支援等を行い、ひとり親家庭の自立生活に寄与した。</p> <p>○里親登録数の増加に加え、里親の資質向上のため、訪問や研修を行った結果、里親委託率が向上している。</p> <p>○教育相談の中核を担うスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置充実に取り組みとともに、24時間体制の電話やSNSを活用した相談窓口の周知等に努め、児童生徒が抱える様々な悩みや課題等の解決に寄与した。</p> <p>○不登校・ひきこもり等生きづらさを抱えた子ども・若者への相談支援については、関係機関との連携体制構築などにより、県子ども・若者総合相談センター「ゆめおす」における支援機関とのマッチング割合が目標値70%を大きく上回り97%となるなど、適切に支援を行っている。</p>
-----------	---

【進捗状況に課題がある取組み】	<p>○ひとり親家庭への支援制度や相談窓口を知らないひとり親が、依然として存在することも考えられることから、引き続き相談窓口及び支援施策の周知を行う必要がある。</p> <p>○児童養護施設に入所している児童が、大学進学を選択肢を含め、自身のライフプランを設計することができるように大局的な視点に立った指導及び適切な情報の周知を行う必要がある。</p>
-----------------	--

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県事業によるひとり親家庭の就職者数	目標値①	/	100人	100人	100人	100人	100人	100人 (R7年度)	<p>ここ数年は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、ひとり親の就職先としての割合が高いパート等の求人が依然として回復していないことから、県事業による就職者数は下落傾向にある。今後、コロナ禍後の景気回復を見据え、ひとり親家庭等自立促進センター等の相談窓口や自立支援給付金制度の更なる周知等の取組を進め、最終目標の達成を目指す。</p>
	実績値②	59人 (R1年度)	57人	52人	/	/	/	遅れ	
所管課(室)	こども政策局 こども家庭課	達成率 ②/①	57%	52%	/	/	/	遅れ	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】	【課題等を踏まえた今後の対応方針】
<p>各分野に対しきめ細かい支援を行っているが、社会環境の変化によるヤングケアラーの支援の強化の必要や、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の制定など、社会情勢の変化も見られ、引き続ききめ細かな対応が必要な子どもと親に対する支援が必要。</p> <p>○ひとり親の就業相談件数は増加しているが、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、依然としてひとり親の就職先としての割合が高いパート等の求人が回復していないことなどにより、目標に達していない。</p> <p>○里親委託において、保護者の里親に対する理解が得られないため委託同意が得られないことや児童自身の情緒行動上の問題がある児童が一定数いることから里親委託が困難なことがある。</p> <p>○児童養護施設に入所する児童には、高校卒業後は大学進学を選択せず、就職して自立しようとする児童が多いことや経済面等について保護者の協力が得られない場合も多い。</p> <p>○特別な教育的支援の必要な児童生徒を対象とした「個別的教育支援計画」の作成の意義や必要性について、一定の理解は進んでいるものの、学校間での引継ぎや、全ての教職員での情報共有による一貫した指導や支援を行うための体制づくりについては課題が残っている。</p> <p>○児童生徒が抱える問題や課題の多様化・複雑化に伴い、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの更なる配置の充実が求められている。また、不登校児童生徒が社会的自立に向け歩みを進めることができるよう、民間等も含めた多角的な支援が必要である。</p> <p>○子ども・若者支援については、住民に身近な市町における相談体制が求められているが、取組において市町間の温度差がある。</p>	<p>各分野に対し引き続き市町との連携や制度の周知に努めるとともに一体的な相談支援が可能な支援拠点の設置についても検討する。</p> <p>○コロナ禍後の景気回復を見据え、ひとり親家庭等自立促進センターについて、引き続き、県ホームページ等の広報媒体や母子・父子自立支援員と連携した周知を行い、ひとり親家庭等の更なる利用促進を図るとともに、就職に有利な資格取得のための自立支援給付金制度等の事業を推進することにより、正規雇用も含め、ひとり親をより有利な条件での就労につなげていく。</p> <p>○今後さらに、施設入所児童の家庭引き取りや里親等に委託する家庭移行支援及びターゲットを絞った里親のリクルートなどを進めていく。</p> <p>○施設との連絡会議等の場面において児童養護施設入所児童等大学進学支援事業の説明や積極的な活用について周知を行うとともに、児童のニーズを把握していく。特に、自立支援員を配置している施設においては、進路指導等の中で児童に対して当事業の周知を依頼する。</p> <p>○引き続き「個別的教育支援計画」の作成の意義や必要性について理解を深めていくとともに、学校間での確実な引継ぎや、全ての教職員での情報共有など一貫した指導や支援を行うことができる体制づくりを推進し、一人一人の障害の状態や教育的ニーズに応じた、きめ細かな教育を推進していく。</p> <p>○スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの更なる配置充実に向け、国に対し、必要な財源の確保を強く要望するとともに、より効果的・効率的な運用ができるよう、配置方法を工夫していく。また、民間施設・団体等、学校外の機関とも幅広く連携しながら、不登校児童生徒に対する支援の一層の充実に努める。</p> <p>○子ども・若者支援については、地域の実情に応じた相談体制づくりに向け、市町との課題共有、優良事例の紹介、国の支援制度の活用促進などによる働きかけを行う。</p>

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調査番号	総合戦略
事業群① 貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援	1-4-2-①	—
事業群② ひとり親家庭等の自立支援の推進	1-4-2-②	—
事業群③ 総合的な児童虐待防止対策の推進	1-4-2-③	—
事業群④ 社会的養護体制の充実	1-4-2-④	—
事業群⑤ DV被害者への支援及びDVの予防	1-4-2-⑤	—
事業群⑥ 障害のある子ども等への支援	1-4-2-⑥	—
事業群⑦ インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進	1-4-2-⑦	—
事業群⑧ いじめや不登校など児童生徒が抱える問題等への総合的な対策の推進	1-4-2-⑧	—
事業群⑨ ニートやひきこもり等、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者等への支援	1-4-2-⑨	—

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。